



三井松島

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

三井松島ホールディングス株式会社

目次

P3

2025年3月期 第1四半期決算報告

P7

2025年3月期連結業績予想及び株主還元

P11

直近のトピック

2025年3月期 第1四半期 決算報告

連結損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高	22,806	13,536	▲9,270	・(株)ジャパン・チェーン・ホールディングス（産業用製品）の子会社化による増加 ・石炭事業終了による減少
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	9,890 (10,102)	1,460 (1,729)	▲8,430 (▲8,373)	・石炭事業終了による減少
経常利益	10,302	1,752	▲8,549	
親会社株主 四半期純利益	7,082	1,370	▲5,712	

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

生活消費財

日本ストロー、明光商会、ケイエムテイ、システックキョーワ、MOS

産業用製品

CST、三生電子、日本カタン、プラスワンテクノ、ジャパン・チェーン・ホールディングス

金融その他

エム・アール・エフ（2025年3月期第2四半期より損益取込）、MMエナジー など

売上高

セグメント名	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q	対前期比較 増減額
生活消費財	5,934	6,349	+414
産業用製品	2,412	6,896	+4,483
金融その他	434	303	▲131
エネルギー	14,054	—	▲14,054
調整額	▲30	▲13	+17
合計	22,806	13,536	▲9,270

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント名	2024/3期 1Q	2025/3期 1Q	対前期比較 増減額
生活消費財 (のれん償却前)	256 (411)	542 (699)	+286 (+287)
産業用製品 (のれん償却前)	149 (205)	854 (966)	+705 (+760)
金融その他	44	59	+15
エネルギー	9,440	—	▲9,440
調整額	—	3	+3
合計 (のれん償却前)	9,890 (10,102)	1,460 (1,729)	▲8,430 (▲8,373)

※石炭事業の終了に伴い、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、今回より報告セグメントを変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024/3月末		2024/6月末		増減額	主な増減要因
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
	流動資産	62,774	62.9	57,133	61.4	▲5,641	現金及び預金 ▲1,137、売掛金等 ▲3,483
	固定資産	36,965	37.1	35,957	38.6	▲1,008	有形固定資産 ▲213 投資その他の資産 ▲686
	資産合計	99,740	100.0	93,090	100.0	▲6,650	
	流動負債	21,666	21.7	17,883	19.2	▲3,782	未払法人税等 ▲1,232 その他（未払金等） ▲2,107
	固定負債	14,051	14.1	13,188	14.2	▲862	長期借入金 ▲342、資産除去債務 ▲165
	負債合計	35,717	35.8	31,072	33.4	▲4,644	
	純資産合計	64,023	64.2	62,018	66.6	▲2,005	親会社株主四半期純利益 +1,370、 24/3期 期末配当金（60円/株） ▲719 Saunders & Associates, LLC追加取得 ▲2,590
	負債・純資産合計	99,740	100.0	93,090	100.0	▲6,650	

		2024/3月末		2024/6月末		増減額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
	現金及び預金(長期預金含)	34,352		33,217		▲1,135
	借入金	7,554		7,153		▲401
	ネット現預金	26,797		26,064		▲733
	自己資本比率 (%)	63.6		66.5		+2.9
	D/Eレシオ (倍)	0.15		0.15		+0.00

**2025年3月期
連結業績予想及び株主還元**

2025年3月期 連結業績予想

- 2024年7月5日に2025年3月期通期連結業績予想を上方修正（今回は当該予想を据え置き）

連結業績予想

（単位：百万円）

	2024/3期 実績	2025/3期 予想	対前期比較 増減額
売上高	77,472	60,000	▲17,472
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	25,170 (26,048)	6,000 (7,100)	▲19,170 (▲18,948)
経常利益	26,004	5,900	▲20,104
親会社株主 当期純利益	15,117	6,000	▲9,117
1株当たり配当額	100円	100円	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

セグメント別業績予想の内訳

- 生活消費財：MOSにおける受注増などにより、当初予想対比で増収
- 産業用製品：ジャパン・チェーン・ホールディングスにおける為替の影響などにより、当初予想対比で増収増益
- 金融その他：エム・アール・エフの連結加入（2025年3月期第2四半期より損益取込）などにより、当初予想対比で増収増益

売上高

セグメント	2024/3期 実績	2025/3期 当初予想 (5/13開示)	2025/3期 修正予想 (7/5開示)	対当初比 較増減額
生活消費財	26,092	26,000	26,500	+500
産業用製品	15,075	29,000	29,500	+500
金融その他	1,651	1,000	4,000	+3,000
合計	42,818	56,000	60,000	+4,000

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント	2024/3期 実績	2025/3期 当初予想 (5/13開示)	2025/3期 修正予想 (7/5開示)	対当初比 較増減額
生活消費財 (のれん償却前)	1,527 (2,152)	1,900 (2,500)	1,900 (2,500)	±0 (±0)
産業用製品 (のれん償却前)	1,255 (1,507)	2,800 (3,200)	3,000 (3,400)	+200 (+200)
金融その他 (のれん償却前)	174 (174)	200 (200)	1,100 (1,200)	+900 (+1,000)
合計 (のれん償却前)	2,956 (3,833)	4,900 (5,900)	6,000 (7,100)	+1,100 (+1,200)

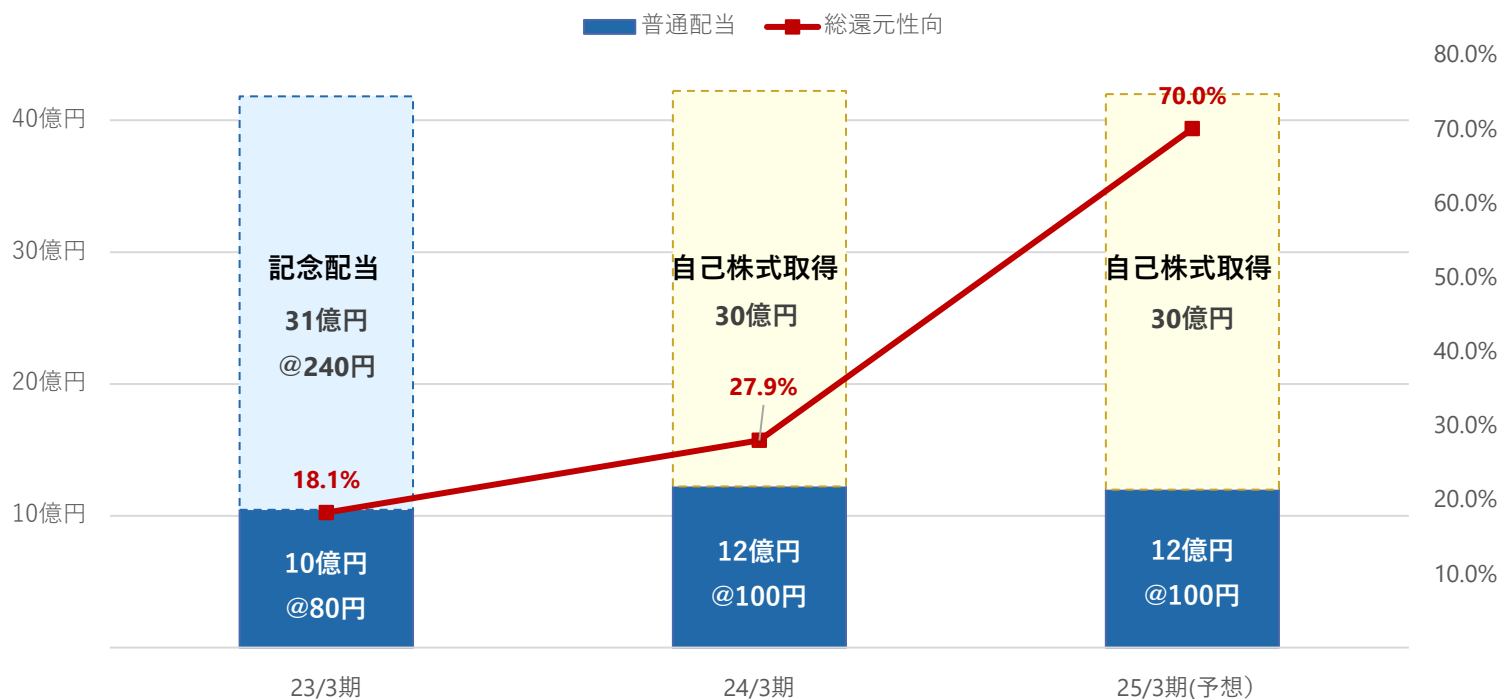
株主還元：自己株式取得の決定

取得の内容

- 取得価額の総額 : **30億円** (上限)
- 取得する株式総数 : 600,000株 (上限)
(自己株式等を除く発行済株式総数に対する割合 : 5.1%)
- 取得期間 : 2024年8月19日～2024年11月18日
- 取得目的 : 機動的な資本政策の遂行およびM&A における活用等
- 取得後の方針 : 当面消却は行わない

※取得価額の総額又は取得する株式総数のいずれかが上限に達した場合、自己株式の取得終了

2025年3月期 総還元性向



直近のトピック

M&Aによる新規事業の紹介

MRF 株式会社エム・アール・エフ (<https://www.mrf-c.co.jp/>)

株式取得日	2024年7月1日
事業内容	事業者向け不動産担保融資等
設立	2012年4月
従業員数	120名
営業拠点	大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店、北九州支店、福岡支店、博多支店、熊本支店、鹿児島支店 計9拠点

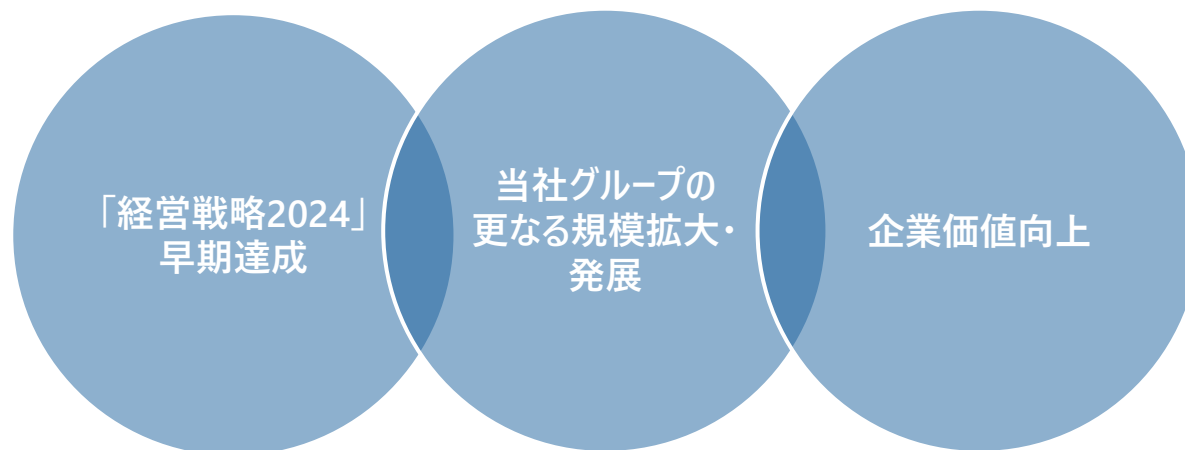
サービスの特徴

- 中小企業や個人事業主への融資を中心に行い、地方銀行や信用組合等の競合事業者と差別化を図る

①課題解決力 / プランニング力	②スピード対応力	③ネットワーク拠点の幅広さ
専門知識を持った営業スタッフがお客様のニーズに合わせた最適なプランを提案	営業担当者が事務所等に伺い、スピーディに融資のご相談が可能	総勢120名のスタッフで西日本エリアをカバー、幅広いネットワーク拠点を構築

⇒エム・アール・エフの資金調達力向上、関東圏を含む東日本エリアへの業務拡張等を当社より支援することで、エム・アール・エフの継続的な成長及び当社グループの企業価値向上に寄与

子会社にて株式投資事業を開始



名 称 MM Investments 株式会社

所 在 地 福岡市中央区大手門1丁目1番12号

代表者役職 氏名 代表取締役社長 阿部 美紀子

主な事業内容 上場及び非上場株式の投資運用等

出 資 比 三井松島ホールディングス株式会社100%

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。